

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 登

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期	
			自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
売上高 (千円)	7,992,434	10,079,842	40,974,170	
経常利益 (千円)	74,619	45,402	2,927,177	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	138,164	106,509	1,455,503	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,676	107,591	1,714,912	
純資産額 (千円)	15,312,346	16,471,458	16,796,095	
総資産額 (千円)	34,940,369	39,799,557	39,448,861	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.96	2.28	31.14	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			31.10	
自己資本比率 (%)	43.3	40.5	41.8	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などから国内需要は堅調に推移するものの、欧州債務問題に伴う金融不安や円高の定着等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資や新設住宅着工数は回復傾向にあるものの、それらはまだ低水準であります。また、当社事業に関連する公共関連投資も引き続き低調となり、そのうえ、競争激化に伴う販売価格の低下もあり、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、今年5月に策定いたしました「中期経営計画」に基づき、基幹事業の収益向上と市場の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）の売上高は、昨年11月から事業を開始したアイレックス株式会社の売上高が加わったことにより、前年同期比26.1%増加の100億7千9百万円となりました。

利益面につきましては、前述の販売価格低下の影響等を受け、営業損益は3千2百万円の損失（前年同期に比べ6千8百万円の減益）、経常利益は4千5百万円（前年同期に比べ2千9百万円の減益）、四半期純損益は投資有価証券評価損の計上などにより、1億6百万円の損失（前年同期に比べ2億4千4百万円の減益）となりました。

当第1四半期の業績は、例年同様、季節変動の影響を受け、低水準にとどまっておりますが、概ね所期の目標に沿って推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、6億9千万円減少し、245億5千3百万円となりました。これは、たな卸資産が5億4千7百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が8億4千万円減少したことや、現金及び預金が3億3千万円減少したことなどによります。固定資産は、10億4千万円増加し、152億4千6百万円となりました。これは、主に有形固定資産が10億8千6百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、3億5千万円増加し、397億9千9百万円となりました。

負債は、6億7千5百万円増加し、233億2千8百万円となりました。これは、未払法人税等が9億1百万円減少しましたが、短期借入金が11億2千万円増加したことや、流動負債のその他が6億4千3百万円増加したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、3億2千4百万円減少し、164億7千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,800,000	46,800,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	46,800,000	46,800,000		

(注) 第1四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月30日		46,800		2,340,000		86,704

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,221,000	46,221	同上
単元未満株式	普通株式 234,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,800,000		
総株主の議決権		46,221	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式419株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	63,000		63,000	0.13
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.60
計		345,000		345,000	0.74

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、64,578株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783,842	4,453,783
受取手形及び売掛金	1 12,379,775	1 11,538,859
有価証券	73,308	73,309
製品	774,076	1,039,192
仕掛品	5,765,784	6,139,018
原材料及び貯蔵品	288,765	198,030
その他	1,180,860	1,113,821
貸倒引当金	2,720	2,540
流動資産合計	25,243,693	24,553,475
固定資産		
有形固定資産	5,017,938	6,104,664
無形固定資産	315,623	306,296
投資その他の資産		
投資有価証券	5,696,541	5,499,611
その他	3,212,564	3,372,940
貸倒引当金	37,500	37,430
投資その他の資産合計	8,871,605	8,835,121
固定資産合計	14,205,168	15,246,082
資産合計	39,448,861	39,799,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383,733	7,182,796
短期借入金	1,609,000	2,729,000
未払法人税等	964,769	63,721
役員賞与引当金	42,530	11,260
その他	3,049,206	3,692,282
流動負債合計	13,049,239	13,679,059
固定負債		
長期借入金	4,958,000	4,958,000
退職給付引当金	4,031,634	4,095,612
資産除去債務	5,113	5,139
その他	608,779	590,287
固定負債合計	9,603,526	9,649,038
負債合計	22,652,766	23,328,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金	93,507	93,507
利益剰余金	12,883,807	12,566,983
自己株式	17,691	18,021
株主資本合計	15,299,623	14,982,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217,925	1,149,045
為替換算調整勘定	23,079	3,540
その他の包括利益累計額合計	1,194,846	1,145,504
新株予約権	18,156	18,156
少数株主持分	283,470	325,329
純資産合計	16,796,095	16,471,458
負債純資産合計	39,448,861	39,799,557

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,992,434	10,079,842
売上原価	6,280,027	8,147,770
売上総利益	1,712,406	1,932,071
販売費及び一般管理費	1,676,630	1,964,441
営業利益又は営業損失()	35,775	32,369
営業外収益		
受取配当金	73,046	72,963
その他	19,843	53,508
営業外収益合計	92,890	126,472
営業外費用		
支払利息	20,311	21,728
為替差損	18,648	-
その他	15,086	26,972
営業外費用合計	54,046	48,700
経常利益	74,619	45,402
特別利益		
固定資産売却益	2,036	43,978
特別利益合計	2,036	43,978
特別損失		
固定資産売却損	4,668	-
投資有価証券評価損	-	106,654
特別損失合計	4,668	106,654
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	71,988	17,274
法人税、住民税及び事業税	24,121	73,676
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	131,249	-
法人税等調整額	36,462	32,701
法人税等合計	70,664	40,975
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	142,653	58,249
少数株主利益	4,488	48,259
四半期純利益又は四半期純損失()	138,164	106,509

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	142,653	58,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,345	68,880
為替換算調整勘定	368	19,538
その他の包括利益合計	60,976	49,342
四半期包括利益	81,676	107,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,187	155,851
少数株主に係る四半期包括利益	4,488	48,259

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	278,129千円	377,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	207,993千円	211,219千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,949	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,314	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円96銭	2円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	138,164	106,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	138,164	106,509
普通株式の期中平均株式数(株)	46,736,992	46,736,195

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 上 圭 祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 浜 明 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。